

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地 1
【電話番号】	04（7131）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地 1
【電話番号】	04（7131）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,458,902	6,063,970	10,959,748
経常利益又は経常損失 () (千円)	127,065	227,271	127,924
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	36,136	116,871	16,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,354	399,359	325,942
純資産額 (千円)	8,485,363	9,022,934	8,655,855
総資産額 (千円)	16,684,063	17,994,976	16,817,205
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	6.61	22.39	3.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	49.9	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,418	246,756	630,606
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,562	447,681	397,175
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	596,685	241,354	111,131
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	2,563,006	2,427,143	2,395,375

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.05	11.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第69期第2四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の持ち直しやIT産業を中心に輸出が増加したことなどで緩やかに回復いたしました。地政学的リスクの高まりなど海外の政治・経済情勢に不安を抱える状況で推移いたしました。

包装資材業界においては、国内の雇用情勢は緩やかな改善傾向が続いたものの大手企業の賃上げ率や夏季賞与が前年並みにとどまったことや少子高齢化の進行による将来不安を背景とした節約志向などで個人消費は緩慢な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは営業・生産それぞれの組織の目的達成を重視する体制整備を図り各々の活動に注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,063百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は233百万円（前年同期 営業損失30百万円）、経常利益は227百万円（前年同期 経常損失127百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は116百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装資材事業

国内の売上高は、新規取引先開拓や既存客先からの受注拡大に向け、営業体制の強化を図り、当社技術のアピールや企画提案型の営業活動を継続的かつ、きめ細かく実施したことで、化粧品分野の売上が堅調に推移し、食品・日用品・医薬品の分野も底堅く推移いたしました。また、海外においても、特にベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）の売上が引き続き増収基調を維持したことなどにより売上高は5,388百万円（前年同期比9.1%増）となりました。利益面については、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）は、売上が増収基調にあり、生産ラインを増設するなど着実に生産性・採算性を向上させつつあるものの、まだ、固定費の回収には至っておりませんが、国内において生産体制の整備や製造部門と製造間接部門が一体となつての生産の効率化・安定化、品質保証の徹底などの諸施策を推進し、まだ、不十分ではありますが製造コスト低減に貢献し増益となりました。

精密塗工事業

営業体制の強化や展示会出展によるマーケティング力強化などにより新製品の受注獲得に注力したことで売上高は394百万円（前年同期比48.2%増）となりました。利益面については、売上高の増加や生産技術力の強化などによる生産の効率化などで増益となりました。

その他事業

受託包装において安定的な定期品を受注したことなどで、売上高は280百万円（前年同期比10.1%増）となりました。利益面については、主に売上高の増加により増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、2,427百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、246百万円の収入（前年同期比455.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益222百万円、減価償却費360百万円、仕入債務の増加額289百万円等の資金増加があった一方で、売上債権の増加額657百万円等の資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、447百万円の支出（前年同期比332.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出422百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、241百万円の収入（前年同期比59.6%減）となりました。これは主に、借入金の純増額299百万円の収入があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,377,500	6,377,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		6,377,500		2,244,500		2,901,800

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山科 統	東京都世田谷区	1,010	15.84
トーイン共栄会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	986	15.47
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	260	4.09
山科 実桜	東京都世田谷区	220	3.45
山科 進太郎	東京都世田谷区	220	3.45
東洋インキS Cホールディング ス(株)	東京都中央区京橋2丁目2番1号	187	2.93
(株)バンダイナムコホールディ ングス	東京都港区芝5丁目37番8号	182	2.86
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1-8-11)	170	2.67
トーイン従業員持株会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	167	2.62
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	92	1.45
計	-	3,497	54.84

(注) 自己株式1,158,252株(18.16%)は、上表より除外しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,158,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,218,400	52,184	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,377,500	-	-
総株主の議決権	-	52,184	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	1,158,200		1,158,200	18.16
計		1,158,200		1,158,200	18.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,403,178	2,435,067
受取手形及び売掛金	2,579,892	3,044,822
電子記録債権	911,364	1,158,575
商品及び製品	391,039	357,332
仕掛品	339,861	370,372
原材料及び貯蔵品	202,218	227,653
その他	304,030	258,072
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	7,130,585	7,850,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,811,340	1,729,939
機械装置及び運搬具(純額)	2,812,446	3,214,030
土地	2,319,579	2,319,579
その他(純額)	401,620	83,084
有形固定資産合計	7,344,986	7,346,632
無形固定資産	62,426	54,166
投資その他の資産		
投資有価証券	1,873,875	2,330,883
その他	404,711	412,397
投資その他の資産合計	2,278,586	2,743,281
固定資産合計	9,685,998	10,144,080
繰延資産	621	-
資産合計	16,817,205	17,994,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,767	1,382,756
電子記録債務	1,424,888	1,703,649
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	651,000	725,000
未払法人税等	84,179	123,935
賞与引当金	97,000	112,674
その他	887,598	946,290
流動負債合計	4,867,433	5,344,305
固定負債		
長期借入金	2,389,000	2,614,000
退職給付に係る負債	251,293	235,299
役員退職慰労引当金	142,350	151,492
その他	511,273	626,944
固定負債合計	3,293,917	3,627,736
負債合計	8,161,350	8,972,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,371,453	3,438,949
自己株式	603,179	603,179
株主資本合計	7,914,598	7,982,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	699,478	1,000,434
繰延ヘッジ損益	2,151	1,737
為替換算調整勘定	124,158	108,415
退職給付に係る調整累計額	121,174	109,985
その他の包括利益累計額合計	700,310	997,127
非支配株主持分	40,945	43,711
純資産合計	8,655,855	9,022,934
負債純資産合計	16,817,205	17,994,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,458,902	6,063,970
売上原価	4,645,389	4,934,986
売上総利益	813,513	1,128,984
販売費及び一般管理費	844,084	895,215
営業利益又は営業損失()	30,571	233,768
営業外収益		
受取利息	382	908
受取配当金	20,520	18,056
持分法による投資利益	-	21,835
その他	5,800	4,141
営業外収益合計	26,704	44,941
営業外費用		
支払利息	24,742	26,229
為替差損	95,258	22,890
その他	3,197	2,317
営業外費用合計	123,197	51,438
経常利益又は経常損失()	127,065	227,271
特別利益		
固定資産売却益	8,969	793
投資有価証券売却益	92,299	-
保険解約返戻金	637	-
受取保険金	55,680	-
特別利益合計	157,587	793
特別損失		
固定資産売却損	392	-
固定資産除却損	24	2,611
役員退職慰労金	2,320	2,528
弔慰金	10,000	-
特別損失合計	12,738	5,140
税金等調整前四半期純利益	17,783	222,924
法人税、住民税及び事業税	41,973	101,732
法人税等調整額	9,610	1,940
法人税等合計	51,584	103,672
四半期純利益又は四半期純損失()	33,801	119,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,335	2,379
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	36,136	116,871

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	33,801	119,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,611	300,955
繰延ヘッジ損益	377	414
為替換算調整勘定	94,638	34,576
退職給付に係る調整額	14,805	11,189
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,125
その他の包括利益合計	51,155	280,108
四半期包括利益	17,354	399,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,563	396,349
非支配株主に係る四半期包括利益	2,208	3,010

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,783	222,924
減価償却費	348,005	360,625
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,730	9,142
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,877	15,994
受取利息及び受取配当金	20,903	18,964
支払利息	24,742	26,229
売上債権の増減額(は増加)	334,451	657,411
たな卸資産の増減額(は増加)	83,707	25,076
仕入債務の増減額(は減少)	109,687	289,415
その他	27,899	113,413
小計	17,849	304,305
利息及び配当金の受取額	20,868	29,427
利息の支払額	25,148	26,235
法人税等の支払額	10,912	60,441
法人税等の還付額	27,210	-
その他	50,250	299
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,418	246,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	217,336	422,572
投資有価証券の取得による支出	9,728	4,320
投資有価証券の売却による収入	148,099	-
保険積立金の解約による収入	10,006	5,000
その他	34,602	25,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,562	447,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,275	18,266
長期借入れによる収入	900,000	600,000
長期借入金の返済による支出	250,000	301,000
配当金の支払額	36,806	39,134
その他	232	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,685	241,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,524	8,661
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	503,016	31,767
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,989	2,395,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,563,006	2,427,143

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、関連会社であるPrinting Solution Co., Ltd.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		75,526千円
電子記録債権		31,934
支払手形		1,339
電子記録債務		18,439
流動負債その他(設備関係支払手形、 設備関係電子記録債務)		46,688

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運送費	179,288千円	201,949千円
給与賞与	274,299	287,560
賞与引当金繰入額	27,623	30,607
役員退職慰労引当金繰入額	9,269	9,142
退職給付費用	13,830	13,224

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,569,993千円	2,435,067千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,987	7,923
現金及び現金同等物	2,563,006	2,427,143

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,019	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	27,346	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,144	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	26,096	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,937,695	266,166	5,203,862	255,040	5,458,902	-	5,458,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,937,695	266,166	5,203,862	255,040	5,458,902	-	5,458,902
セグメント利益又は損 失()	264,607	851	263,755	31,089	294,845	325,417	30,571

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 325,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,388,630	394,471	5,783,102	280,868	6,063,970	-	6,063,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,388,630	394,471	5,783,102	280,868	6,063,970	-	6,063,970
セグメント利益	410,015	106,411	516,427	40,792	557,219	323,451	233,768

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益の調整額 323,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円61銭	22円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	36,136	116,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	36,136	116,871
普通株式の期中平均株式数(株)	5,469,248	5,219,248

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....26,096千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

トーイン株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーイン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。